

く に たち

新型コロナウイルス感染症の流行により鉄道利用者が大幅に減少しました。国土交通省の調査によると、鉄道を利用した人数(旅客数量)はコロナ前と比較して、2020年4月に約55%と半数まで落ち込み、それ以降徐々に回復傾向にありますが、最近でも約80%に留まっています。また、総務省のデータによると、生産年齢人口(15以上65歳未満の人口)は1995年をピークに減少傾向にあり、2040年には6000万人を割ると推測されています。

このように、鉄道利用の需要減少や労働人口の減少が将来的に続く可能性があるなかで、高い安全性を確保しながらも低コストで、省力化可能な技術を駆使して軌道を持続的に維持管理することが求められています。

今月号では、「維持管理の低コスト化・省力化を実現するための軌道技術」と題して、軌道の維持管理における業務の効率化を実現するため、検査および補修の低コスト化・省力化に向けた鉄道総研の最近の取り組みを紹介しました。今後も、重要な交通インフラである鉄道を持続的に維持するために、広く役立つことをめざした研究開発を進めていきたいと思えます。

次号は、鉄道の自然災害を低減するための、検知・予測技術の適用に関する特集をお届けします。鉄道総研では、鉄道が自然の猛威にさらされても列車の安全と安定輸送を維持するために、さまざまな研究開発に取り組んでいます。どうぞ、ご期待ください。(Y. T.)

2023年1・2月号 (Vol.80 No.1)

次号予告

特集 検知・予測技術を適用した自然災害に対する鉄道被害の低減
展望 持続可能な鉄道を支えるメンテナンス技術—検査・診断の革新—
鉄道総研の研究開発最前線 防災技術研究部

*タイトルは変更する場合があります。

RRR

ご注文は(一財)研友社へ
TEL: 042-572-7157
FAX: 042-572-7190
<https://www.kenf.jp/>